

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,331,686	13,479,886	4,207,207	4,959,158	15,930,909
経常利益(千円)	125,899	237,416	81,278	128,174	278,818
四半期(当期)純利益(千円)	58,521	117,815	39,545	68,869	134,406
純資産額(千円)	-	-	8,148,063	8,253,005	8,225,420
総資産額(千円)	-	-	16,781,490	17,725,867	17,107,730
1株当たり純資産額(円)	-	-	925.00	936.92	933.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.64	13.38	4.49	7.82	15.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.6	46.6	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	513,884	432,938	-	-	222,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	403,379	253,042	-	-	410,876
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,407	153,175	-	-	472,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	561,266	570,719	543,998
従業員数(人)	-	-	386	388	374

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	388
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	353
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
照明器具類(千円)	938,631	13.2
電線類(千円)	1,412,892	28.7
配・分電盤類(千円)	1,200,341	10.7
家電品類(千円)	287,879	7.4
その他(千円)	330,994	8.2
合計(千円)	4,170,739	16.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第3四半期連結会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
照明器具類(千円)	1,096,950	14.4
電線類(千円)	1,622,410	24.8
配・分電盤類(千円)	1,462,223	15.4
家電品類(千円)	334,521	21.2
その他(千円)	443,052	9.3
合計(千円)	4,959,158	17.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において緩やかな改善の動きが見られたものの、長引く円高に加え、デフレの影響や雇用情勢の厳しさなどもあり、依然、先行き不透明な状況で推移しました。

当企業グループの属する建設業界におきましても、住宅着工戸数が緩やかな回復の兆しを見せるなど、民間需要では持ち直しの動きも見られたものの、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当企業グループは全国展開となった営業ネットワーク網を用いて、新規顧客の開拓および既存顧客の深耕を行い、需要獲得を推進してまいりました。また、新たな需要の創造を行うべく、9月に新店した熊本営業所も本格稼働を始め、市場の拡大を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類1,096,950千円（前年同四半期比114.4%）、電線類1,622,410千円（前年同四半期比124.8%）、配・分電盤類1,462,223千円（前年同四半期比115.4%）、家電品類334,521千円（前年同四半期比121.2%）、その他の品目443,052千円（前年同四半期比109.3%）を計上し、売上高は4,959,158千円（前年同四半期比117.9%）となりました。同利益面におきましては、営業利益132,545千円（前年同四半期比883.1%）、経常利益128,174千円（前年同四半期比157.7%）、四半期純利益68,869千円（前年同四半期比174.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ172,326千円減少し、570,719千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加等により228,995千円（前年同期に使用した資金は224,851千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により44,989千円（前年同期に使用した資金は50,090千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、借入金の増加等により、101,658千円（前年同期に使用した資金は37,130千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,300	-	23,300	0.26
計	-	23,300	-	23,300	0.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	390	360	359	340	343	313	340	334
最低(円)	338	317	316	326	288	301	252	253	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,719	543,998
受取手形及び売掛金	5,551,542	5,017,171
商品及び製品	1,231,505	1,242,527
仕掛品	12,392	-
原材料及び貯蔵品	91,270	114,195
その他	73,371	151,722
貸倒引当金	25,346	18,363
流動資産合計	7,505,455	7,051,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,557,632	1 2,556,070
土地	6,650,623	6,505,085
その他(純額)	1 219,580	1 242,454
有形固定資産合計	9,427,836	9,303,610
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,734	15,320
無形固定資産合計	197,989	198,575
投資その他の資産		
その他	3 691,255	3 682,063
貸倒引当金	96,669	127,770
投資その他の資産合計	594,585	554,292
固定資産合計	10,220,412	10,056,478
資産合計	17,725,867	17,107,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,379	2,319,543
短期借入金	5,200,000	5,240,000
未払法人税等	74,853	114,256
賞与引当金	44,898	81,708
その他	356,185	247,702
流動負債合計	8,491,315	8,003,210
固定負債		
退職給付引当金	621,895	511,828
役員退職慰労引当金	256,275	246,600
その他	103,376	120,671
固定負債合計	981,547	879,099
負債合計	9,472,862	8,882,310

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,233,798	6,203,417
自己株式	13,491	13,491
株主資本合計	8,244,660	8,214,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,344	11,139
評価・換算差額等合計	8,344	11,139
純資産合計	8,253,005	8,225,420
負債純資産合計	17,725,867	17,107,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,331,686	13,479,886
売上原価	9,361,852	11,091,676
売上総利益	1,969,833	2,388,209
販売費及び一般管理費	1,2,032,008	1,2,139,015
営業利益又は営業損失()	62,174	249,193
営業外収益		
受取利息	373	249
仕入割引	188,074	-
その他	24,792	8,186
営業外収益合計	213,240	8,436
営業外費用		
支払利息	25,115	20,212
その他	51	1
営業外費用合計	25,166	20,213
経常利益	125,899	237,416
特別利益		
固定資産売却益	901	1,396
貸倒引当金戻入額	10,196	-
賞与引当金戻入額	2,798	-
特別利益合計	13,896	1,396
特別損失		
固定資産売却損	518	74
固定資産除却損	146	184
特別損失合計	665	259
税金等調整前四半期純利益	139,129	238,554
法人税、住民税及び事業税	55,570	141,955
法人税等調整額	25,037	21,216
法人税等合計	80,607	120,738
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,815
四半期純利益	58,521	117,815

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,207,207	4,959,158
売上原価	3,522,606	4,096,161
売上総利益	684,600	862,997
販売費及び一般管理費	1 669,591	1 730,451
営業利益	15,009	132,545
営業外収益		
受取利息	128	129
仕入割引	67,105	-
その他	7,621	2,045
営業外収益合計	74,856	2,175
営業外費用		
支払利息	8,540	6,546
その他	47	-
営業外費用合計	8,587	6,546
経常利益	81,278	128,174
特別利益		
固定資産売却益	194	245
貸倒引当金戻入額	2,579	-
特別利益合計	2,384	245
特別損失		
固定資産売却損	61	4
固定資産除却損	53	21
特別損失合計	115	25
税金等調整前四半期純利益	78,779	128,394
法人税、住民税及び事業税	24,678	61,090
法人税等調整額	14,555	1,565
法人税等合計	39,233	59,525
少数株主損益調整前四半期純利益	-	68,869
四半期純利益	39,545	68,869

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,129	238,554
減価償却費	164,459	172,419
のれん償却額	6,113	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,987	24,117
賞与引当金の増減額(は減少)	42,863	36,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,577	110,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,568	9,675
受取利息及び受取配当金	873	706
支払利息	25,115	20,212
固定資産除売却損益(は益)	234	1,137
売上債権の増減額(は増加)	152,294	496,800
たな卸資産の増減額(は増加)	77,098	21,554
差入保証金の増減額(は増加)	410	700
その他の資産の増減額(は増加)	7,217	47,682
仕入債務の増減額(は減少)	391,986	496,534
その他の負債の増減額(は減少)	21,920	28,920
未払消費税等の増減額(は減少)	27,487	43,666
小計	762,856	630,412
利息及び配当金の受取額	873	706
利息の支払額	25,362	20,303
法人税等の支払額	224,482	177,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,884	432,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	266,279	256,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,087	2,418
関係会社株式の取得による支出	89,178	-
貸付けによる支出	51,278	218
貸付金の回収による収入	1,992	1,025
その他の支出	2,332	1,585
その他の収入	1,609	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,379	253,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	670,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,269	24,396
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	71,105	88,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,407	153,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,901	26,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,168	543,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,266	570,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益、資産、負債への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(仕入割引)	<p>前連結会計年度まで仕入代金決済時に受取る現金歩引きを営業外収益の「仕入割引」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入交渉の変更に伴い、「仕入割引」は計上がなくなりました。</p> <p>仕入交渉の結果、新たに仕入高に対するリポートが発生しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,917,972千円です。 2.受取手形裏書譲渡高は、1,717千円です。 3.投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。 4.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 263,235千円 支払手形 58,723千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,813,329千円です。 2.受取手形裏書譲渡高は、1,578千円です。 3.投資その他の資産の「その他」には関係会社株式89,178千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,023,897千円 賞与引当金繰入額 37,946 退職給付引当金繰入額 50,931 役員退職慰労引当金繰入額 10,132	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,022,378千円 賞与引当金繰入額 32,712 退職給付引当金繰入額 150,082 役員退職慰労引当金繰入額 9,675

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 341,648千円 賞与引当金繰入額 37,648 退職給付引当金繰入額 16,878 役員退職慰労引当金繰入額 3,366	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 346,391千円 賞与引当金繰入額 41,111 退職給付引当金繰入額 50,003 役員退職慰労引当金繰入額 3,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 561,266千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 - 現金及び現金同等物 561,266	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 570,719千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 - 現金及び現金同等物 570,719

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 8,832千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 23千株
3. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,086	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 電設資材卸売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間における金融商品の残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.92円	1株当たり純資産額	933.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.64円	1株当たり四半期純利益金額	13.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	58,521	117,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,521	117,815
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.49円	1株当たり四半期純利益金額	7.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,545	68,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,545	68,869
期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。